

オシレーター分析の基礎②

～計算方法と売買サインの見極め方～

前回に引き続き、今回もオシレーター分析についてご紹介します。今回は、少し複雑な分析方法を見ていきましょう。

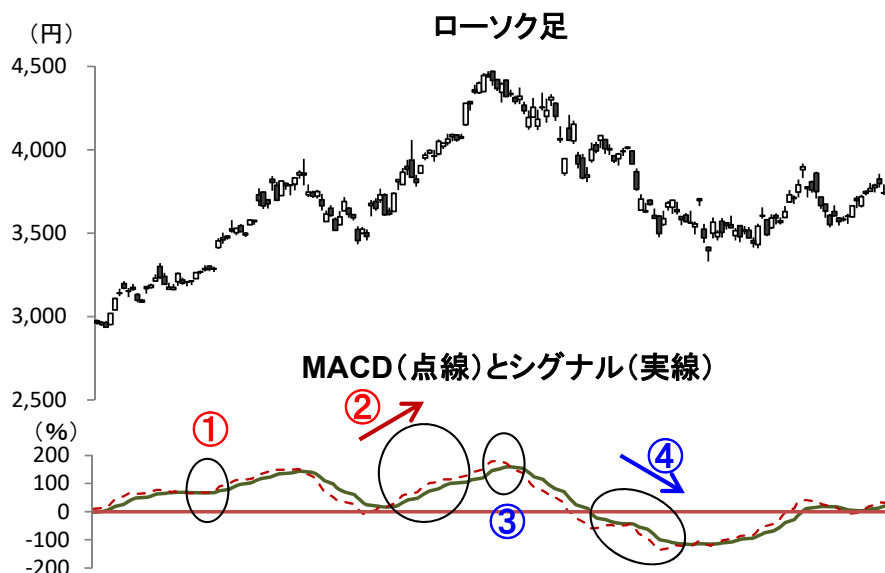
①MACD

期間の異なる移動平均線（MA）の価格差に注目して、トレンドの方向性や転換のタイミングを判断する手法です。「Moving Average Convergence and Divergence（移動平均の収束と発散）」の頭文字を並べて「MACD（マックディー）」と呼ばれています。ここで使用するMAは、新しい価格の比重を高めて計算されます。これは、新しい価格のほうがより影響力が高いという考え方に由来するものです。

売買の判断は、基本となる線「MACD」と、MACDの移動平均線である「シグナル」を比較します。元々は12日MAと26日MAの差を「MACD」としていましたが、近年は5日MAと25日MAの差を使用する場合もあります。MACDは、客観的に算出でき、視覚的にも分かりやすいことから、多くの場面で使用されています。

基本的な使い方としては、以下の4つがあります

- ① 「MACD」が「シグナル」を上抜ける ⇒ **ゴールデンクロス（買いのタイミング）**
- ② 「MACD」が「シグナル」を上回って推移している時 ⇒ **強い相場**
（この時、MACDとシグナルが0%を上回っていると、より信頼性が増します）
- ③ 「MACD」が「シグナル」を下抜ける ⇒ **デッドクロス（売りのタイミング）**
- ④ 「MACD」が「シグナル」を下回って推移している時 ⇒ **弱い相場**
（この時、MACDとシグナルが0%を下回っていると、より信頼性が増します）



オシレーター分析の基礎②

～計算方法と売買サインの見極め方～

②ストキャスティクス

ストキャスティクス（推測統計学）は、終値の位置が過去における高値・安値に対してどのような位置にあるかを数値化したものです。

ストキャスティクスは、「%K」「%D」「%SD」という3つの指数で構成されます。

C：直近の終値 **H**：期間内の最高値 **L**：期間内の最安値とすると

「%K」：基本となる指数です。一定期間内に動いた値幅の範囲（最高値－最安値）を100とした場合に、現在の価格が何%のところに位置しているのかを示します。期間は9日間ベースとすることが一般的で、次のように定義されます。

$$\text{「\%K」} = \{ (C - L_9) / (H_9 - L_9) \} \times 100$$

「%D」：ある一定期間内の「%K」を平均した数値です。期間合計は3日間ベースとすることが一般的で、次のように定義されます。

$$\text{「\%D」} = \{ (C - L_9) \text{の3日間合計} / (H_9 - L_9) \text{の3日間合計} \} \times 100$$

「%SD」：ある期間の「%D」の平均値です。対象にする期間が3日の場合、次のように定義されます。

$$\text{「\%SD」} = \text{「3日分の\%D」} / 3$$

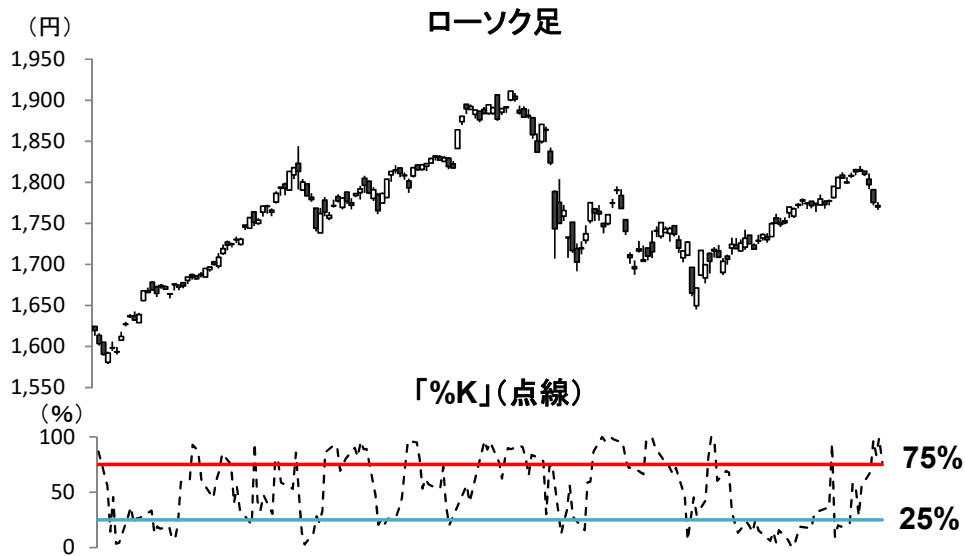
この指数を単独・あるいは組み合わせて使い、売買のタイミングを見極めます。次ページからは、一般的によく使われる「%K」単独での分析、「ファスト・ストキャスティクス」、「スロー・ストキャスティクス」をご紹介します。

オシレーター分析の基礎②

～計算方法と売買サインの見極め方～

● 「%K」 単独での分析方法

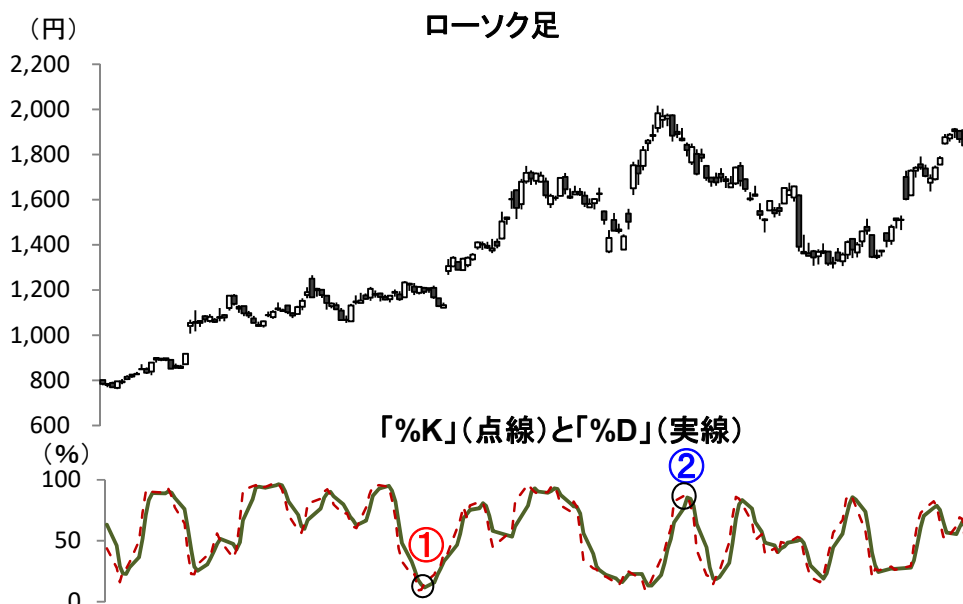
最もシンプルな分析方法です。前回ご紹介した「RSI」と同じような考えで、一般的には、「%K」が75%を超えてくると「買われすぎのサイン」、25%を下回ってくると「売られすぎのサイン」として使われます。



● ファスト・ストキャスティクス

「%K」と「%D」を組み合わせたものを「ファスト・ストキャスティクス」と呼びます。「%D」は「%K」の移動平均であるため、「MACD」と同様の方法で売買のタイミングを確認することができます。

- ① 「%K」が「%D」を上抜ける⇒**ゴールデンクロス (買いのタイミング)**
- ② 「%K」が「%D」を下抜ける⇒**デッドクロス (売りのタイミング)**



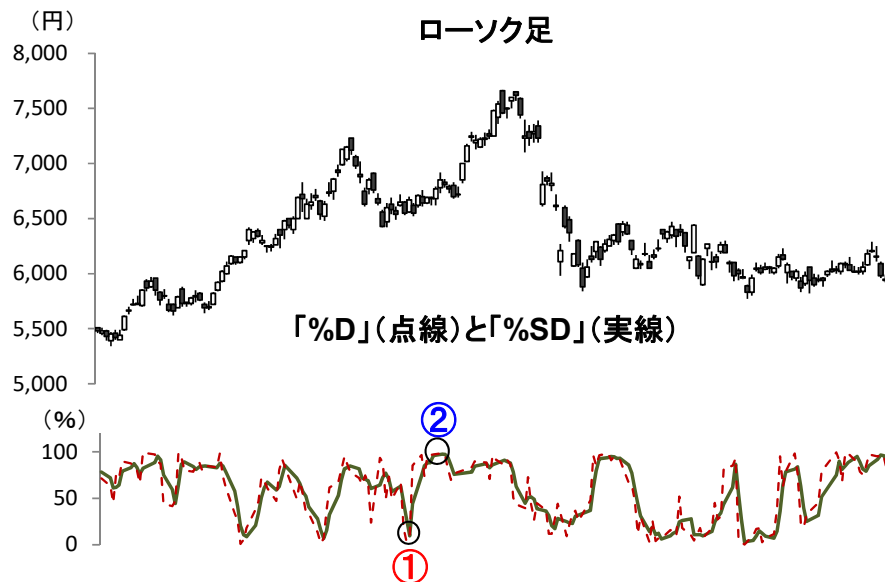
オシレーター分析の基礎②

～計算方法と売買サインの見極め方～

● スロー・ストキャスティクス

「%D」と「%SD」を組み合わせたものを「スロー・ストキャスティクス」と呼びます。「%SD」は「%D」の移動平均であるため、売買のタイミングは「MACD」や「ファスト・ストキャスティクス」に似ています。

- ① 「%D」が「%SD」を上抜ける⇒**ゴールデンクロス (買いのタイミング)**
- ② 「%D」が「%SD」を下抜ける⇒**デッドクロス (売りのタイミング)**



③ 騰落レシオ

MACDやストキャスティクスが個別銘柄の価格変動を見る上で使用されることに対し、騰落レシオは、市場を分析する上で使用されます。市場内の値上がり銘柄数と値下がり銘柄数との比率（比率）で相場の人気を捉えます。

騰落レシオは、特定の市場における一定期間の値上がり銘柄数の累計を、値下がり銘柄数の累計で割ったものを、パーセントに直して表示します。

例えば、東証1部において25日間の騰落レシオを出す場合は、以下のように求められます。

$$\text{騰落レシオ25日 (\%)} = \frac{\text{25営業日の値上がり銘柄数合計}}{\text{25営業日の値下がり銘柄数合計}} \times 100$$

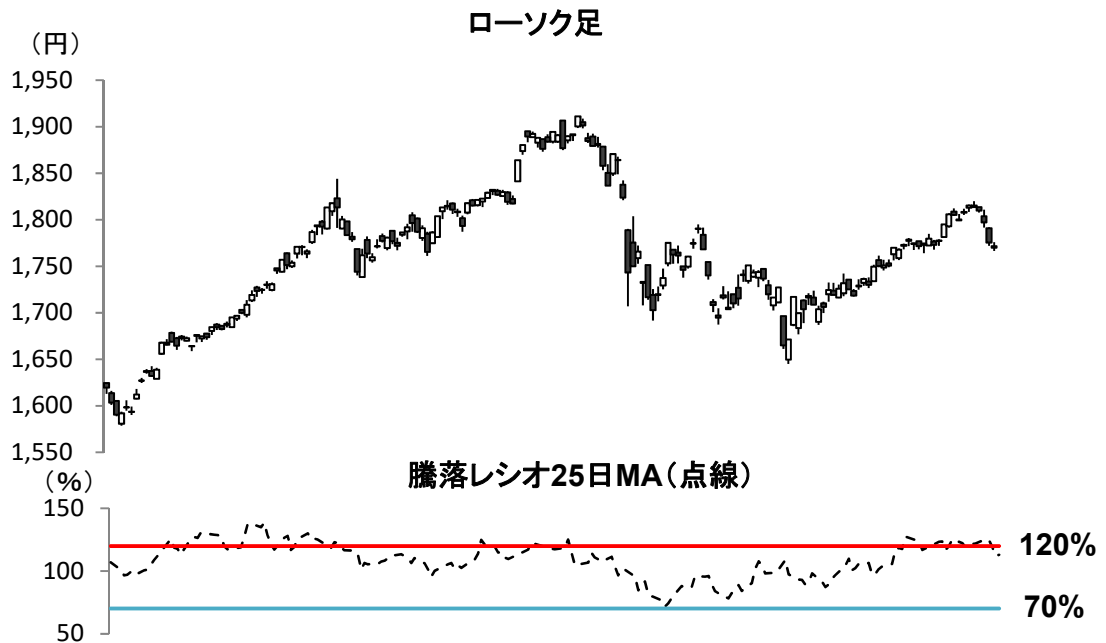
騰落レシオは、一般的に5日または25日間で計算します。5日騰落レシオは短期的な市場の過熱感、25日騰落レシオは中期的な市場の過熱感を見る指標とされています。次ページは、具体的な分析の方法についてお話致します。

オシレーター分析の基礎②

～計算方法と売買サインの見極め方～

騰落レシオは、100%が値上がり銘柄と値下がり銘柄が拮抗している中立状態です。100%を超えると値上がり銘柄のほうが多い状態で、100%を下回ると値下がり銘柄のほうが多い状態となります。

120%となると市場が過熱気味であるとみなされ、指数の伸び悩みなどが警戒されます。一方、70%以下となると市場が割安に放置されているとみなされ、指数も一旦リバウンドに転じるケースが多いです。



今回は、オシレーター分析の中で有名な3つの手法をご紹介しました。テクニカル分析は複雑なものも多いですが、習得することで相場の強弱や個別株の売買タイミングなどを考える上で、有効であるといえるでしょう。皆様の投資の一助としてご活用ください。

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ (<http://www.okasan.co.jp>)をご参照ください。

地域別の開示事項

日本:

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいただきません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

香港:

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

米国:

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみ配信されたものです。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートで言及されている銘柄の売買注文は、アーバック・グレイソン社を通して行います。

なお、本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

さらに、本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有していません。また、当該アナリストは、アーバック・グレイソン社または他の業者の関係者ではありません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

その他の地域:

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。

本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2019年10月改訂)